

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第87期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員管理本部長 鈴木 完 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員管理本部長 鈴木 完 二

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店  
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店  
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店  
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	180,522	182,022	183,905	181,856	204,935
経常利益 (百万円)	7,365	9,256	13,551	9,845	15,329
当期純利益 (百万円)	4,062	4,818	7,404	5,372	7,603
包括利益 (百万円)				5,153	8,509
純資産額 (百万円)	113,141	115,983	122,256	125,638	132,911
総資産額 (百万円)	161,177	163,806	175,535	171,943	195,228
1株当たり純資産額 (円)	1,303.77	1,337.38	1,411.39	1,451.01	1,535.27
1株当たり当期純利益 (円)	46.94	55.58	85.49	62.09	87.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.1	70.7	69.6	73.0	68.0
自己資本利益率 (%)	3.6	4.2	6.2	4.3	5.9
株価収益率 (倍)	17.5	15.6	8.9	13.7	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,362	11,182	15,346	13,008	22,089
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,219	7,339	7,899	9,901	14,220
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,248	1,258	1,293	1,782	1,235
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,259	24,803	31,056	32,353	38,981
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	1,846 (287)	1,916 (291)	1,963 (308)	1,994 (334)	1,952 (345)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	176,181	175,157	176,060	173,184	197,579
経常利益	(百万円)	7,217	8,904	13,030	9,201	15,026
当期純利益	(百万円)	4,264	4,527	7,051	4,950	7,494
資本金	(百万円)	19,350	19,350	19,350	19,350	19,350
発行済株式総数	(千株)	94,159	94,159	94,159	94,159	94,159
純資産額	(百万円)	111,637	114,627	120,318	123,300	130,487
総資産額	(百万円)	156,350	158,518	169,985	166,069	188,391
1株当たり純資産額	(円)	1,284.06	1,319.23	1,386.34	1,421.51	1,504.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	14.00 ( )	14.00 ( )	20.00 ( )	14.00 ( )	18.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	49.14	52.09	81.19	57.05	86.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	71.4	72.3	70.8	74.2	69.3
自己資本利益率	(%)	3.9	4.0	6.0	4.1	5.9
株価収益率	(倍)	16.7	16.7	9.4	15.0	11.9
配当性向	(%)	28.5	26.9	24.6	24.5	20.8
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	1,734 (281)	1,749 (284)	1,802 (300)	1,829 (329)	1,780 (340)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成22年3月期の1株当たり配当額20円は、創立80周年記念配当6円を含んでいる。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

## 2 【沿革】

大正14年3月、高野政造が土木工事業を開業したのが当社の起源であり、昭和5年7月、東京都千代田区において舗装工事専門業者として、株式会社高野組(資本金100千円)を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和23年3月	高野建設株式会社と社名変更。
昭和24年10月	建設業法の施行により建設業者の登録。
昭和27年12月	名古屋(現 中部)支店開設。
昭和31年6月	高野産業株式会社(地質調査及び不動産業)を吸収合併。
昭和34年4月	株式を東京店頭売買承認銘柄として公開。
昭和35年6月	株式を大阪店頭売買承認銘柄として公開。
昭和36年1月	大阪(現 関西)支店・仙台(現 東北)支店開設。
昭和36年7月	広島(現 中国)支店開設。
昭和36年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年12月	東京地方裁判所に会社更生法に基づく更生手続開始の申立、同開始決定。
昭和39年1月	東京証券業協会が店頭売買登録銘柄、大阪証券業協会が店頭売買登録特例銘柄として承認。
昭和40年8月	東京、横浜、千葉、大阪、名古屋等全国各地でアスファルト合材製品の販売開始。
昭和40年10月	東京地方裁判所において会社更生法に基づく更生手続終結の決定。
昭和43年2月	社名を前田道路株式会社と変更。
昭和43年5月	本店を品川区上大崎3丁目14番12号に移転。
昭和44年4月	東京証券業協会に店頭売買銘柄の登録。 東京支店開設。
昭和44年5月	大阪証券業協会に店頭売買銘柄の登録。
昭和46年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場し、大阪証券業協会の店頭売買銘柄を廃止。
昭和47年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和48年6月	福岡営業所を福岡(現 九州)支店に昇格。
昭和48年9月	東京都品川区に株式会社ニチユウ設立。(現・連結子会社)
昭和48年11月	建設業法改正により建設大臣許可(特-48)第2313号を受け、以後3年ごとに更新。(平成9年以降、5年ごとに更新)
昭和51年12月	グアムにマエダ・パシフィック・コーポレーション設立。(現・連結子会社)
昭和58年1月	札幌営業所を札幌(現 北海道)支店に昇格。
昭和62年1月	北関東支店開設。新潟営業所を北陸支店に、高松営業所を四国支店に昇格。
平成2年1月	西関東支店開設。
平成10年9月	本店を品川区大崎1丁目11番3号に移転。
平成11年4月	東京都品川区にアールテックコンサルタント株式会社設立。(現・連結子会社)
平成11年10月	株式会社ダイアスの株式を取得。
平成15年10月	株式会社ダイアスを吸収合併。
平成20年2月	株式会社富士土木の株式を株式交換により取得。(現・連結子会社)
平成20年9月	宮田建設株式会社の株式を取得。(現・連結子会社)
平成22年4月	日本チャットミックス株式会社の株式を取得。(現・連結子会社)
平成24年1月	株式会社リアスコンの株式を取得。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社の関係会社は、子会社11社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、当社及び子会社・関連会社は建設事業、製造・販売事業を主な事業としている。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

#### (建設事業)

当社及び子会社である(株)富士土木他4社は舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を営んでおり、在外子会社のマエダ・パシフィック・コーポレーションは建設工事全般の請負等を営んでいる。

なお、当社と子会社は舗装工事等の受発注を行い、またその他の関係会社である前田建設工業(株)から舗装工事等を請負うとともに、同社へ設備工事等の発注を行っている。

#### (製造・販売事業)

当社と子会社である(株)ニチユウ他4社及び関連会社である東海アスコン(株)他1社はアスファルト合材・乳剤及びその他建設資材等の製造・販売事業を営んでいる。

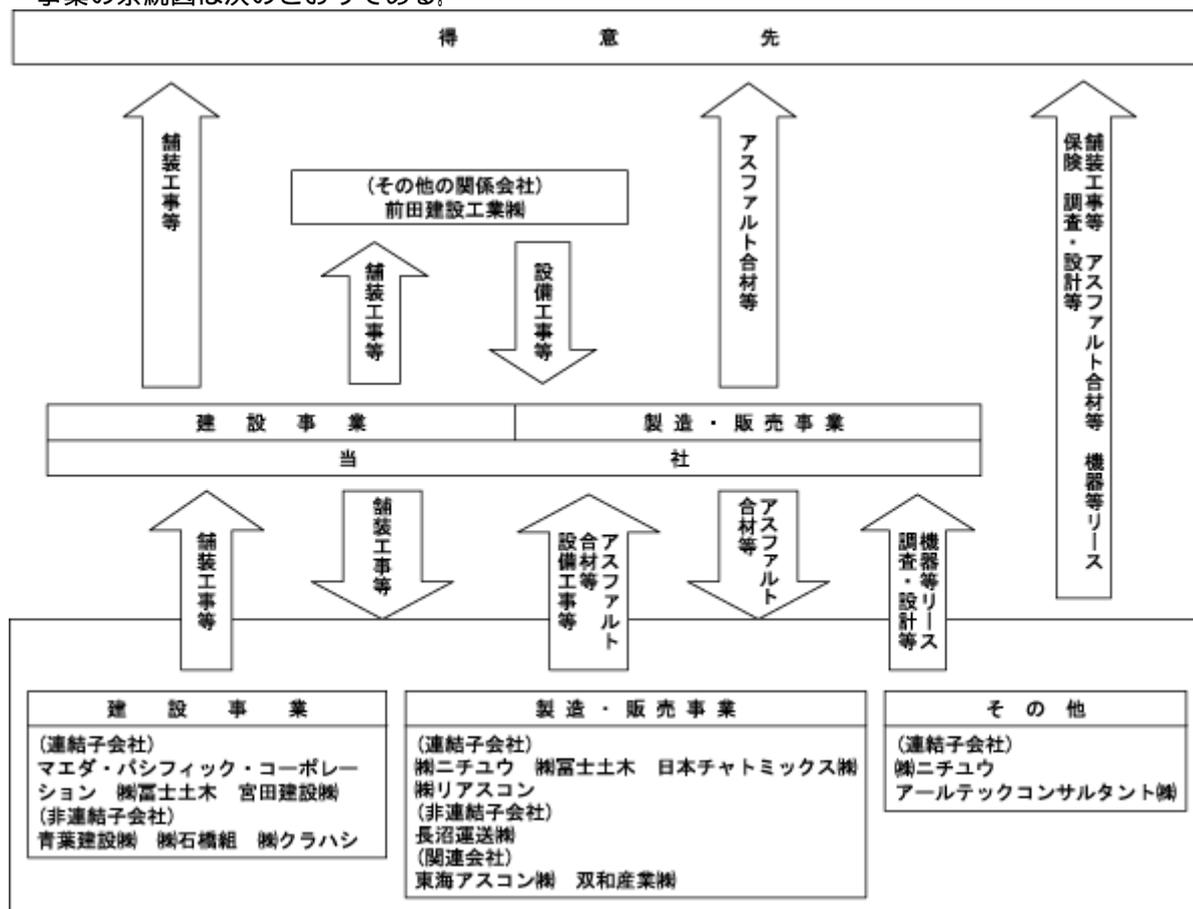
なお、当社と子会社及び関連会社はアスファルト合材等建設資材の売買取引を行うとともに、(株)ニチユウに設備工事等を発注している。

#### (その他)

子会社である(株)ニチユウは建設用機械・事務用機器等のリース業務及び各種保険代理業務を営んでいる。また、アールテックコンサルタント(株)は土木建築工事に関するコンサルタント業務を営んでいる。

なお、当社は子会社から事務用機器等を一部賃借しており、また、調査・設計等のコンサルタント業務を子会社に発注している。

事業の系統図は次のとおりである。



(株)リアスコンは当連結会計年度に株式を取得し連結子会社となった。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)ニチユウ	東京都港区	90	製造・販売事業 その他	68.9		当グループに対し建設用機械・事務用機器等を賃貸している。当社から設備工事等を受注している。当社所有の建物を賃借している。
(株)富士土木	東京都府中市	80	建設事業 製造・販売事業	100.0		当社と共同でアスファルト合材等の製造・販売事業を行っている。 役員の兼務 2名
宮田建設(株)	広島県庄原市	88	建設事業	100.0		当社に対し舗装工事等を発注している。当社からアスファルト合材等の仕入を行っている。
日本チャットミックス(株)	東京都江東区	100	製造・販売事業	100.0		当社と共同でアスファルト合材等の製造・販売事業を行っている。当社から資金援助を受けている。
(株)リアスコン	仙台市青葉区	29	製造・販売事業	100.0		当社に対しアスファルト合材等の販売を行っている。当社から資金援助を受けている。
マエダ・パシフィック・コーポレーション	グアムアガニア市	US\$ 400,000	建設事業	99.2		当社から資金援助を受けている。 役員の兼務 2名
アールテック コンサルタント(株) (注) 2	東京都品川区	40	その他	100.0 (45.0)		当社から調査・設計等のコンサルタント業務を受注している。 役員の兼務 3名
(持分法適用関連会社)						
東海アスコン(株)	愛知県豊橋市	30	製造・販売事業	40.0		当社に対しアスファルト合材等の販売を行っている。
双和産業(株) (注) 2	長野県松本市	40	製造・販売事業	49.3 (4.5)		当社に対しアスファルト合材等の販売を行っている。
(その他の関係会社)						
前田建設工業(株) (注) 3	東京都千代田区	23,454	建設事業	4.3	24.0	当社に対し舗装工事等を発注している。当社から設備工事等を受注している。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数。

3 有価証券報告書を提出している。

4 特定子会社に該当する会社はない。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,030 (163)
製造・販売事業	446 (173)
その他	19 ( )
全社(共通)	457 (9)
合計	1,952 (345)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,780 (340)	39.8	15.7	8,043

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	919 (163)
製造・販売事業	412 (168)
全社(共通)	449 (9)
合計	1,780 (340)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、提出会社から他社への出向者を除き、また、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の一時的な落ち込みから一部で回復の兆しがみられたものの、急激な円高や欧州の債務危機問題などにより厳しい状況で推移した。

道路業界においては、公共投資は平成23年度補正予算の効果等から堅調に推移したが、民間発注工事は設備投資が依然として低調であり、厳しい状況が続いた。

このような情勢のもと当グループは、震災の復興に取り組むとともに、建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては需要に即応した販売体制の強化により販売数量の確保と採算性の維持向上に努めてきた。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は2,074億7千2百万円（前年同期比15.4%増）、売上高は2,049億3千5百万円（前年同期比12.7%増）となった。営業利益は145億3千8百万円（前年同期比47.3%増）、経常利益は153億2千9百万円（前年同期比55.7%増）、当期純利益は76億3百万円（前年同期比41.5%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### （建設事業）

建設事業における受注環境は依然として厳しいものの、官庁及び民間発注工事の受注がともに増加したことから当連結会計年度の受注工事高は1,322億2百万円（前年同期比18.4%増）となった。

完成工事高は受注の増加により1,289億1千9百万円（前年同期比13.9%増）となり、営業利益は62億9千7百万円（前年同期比147.6%増）となった。

#### （製造・販売事業）

製造・販売事業における当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は、販売数量が増加したことに伴い752億6千9百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業利益は122億2千7百万円（前年同期比8.7%増）となった。

#### （その他）

当連結会計年度のその他売上高は7億4千6百万円（前年同期比12.4%増）となり、1千万円の営業損失（前年同期1千9百万円の損失）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ66億2千8百万円増加し、389億8千1百万円となった。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ90億8千1百万円増加し、220億8千9百万円の収入となった。これは主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加によるものである。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ43億1千8百万円増加し、142億2千万円の支出となった。これは主に、有価証券の取得及び売却又は償還による純支出の増加によるものである。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ5億4千6百万円減少し、12億3千5百万円の支出となった。これは主に、配当金の支払額の減少によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (百万円)
建設事業	111,686	132,202 (18.4%増)
製造・販売事業	68,032	75,269 (10.6%増)
合計	179,718	207,472 (15.4%増)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

2 ( )内は前年同期比である。

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (百万円)
建設事業	113,159	128,919 (13.9%増)
製造・販売事業	68,032	75,269 (10.6%増)
その他	663	746 (12.4%増)
合計	181,856	204,935 (12.7%増)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

2 ( )内は前年同期比である。

建設事業は、提出会社に係る受注・売上の状況が当グループの受注・売上の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

#### 提出会社個別の建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	アスファルト舗装	17,224	82,281	99,505	84,107	15,398
	コンクリート舗装	993	4,294	5,288	3,302	1,985
	土木工事	3,205	21,213	24,419	20,635	3,783
	計	21,423	107,789	129,213	108,045	21,168
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	アスファルト舗装	15,398	97,346	112,745	93,238	19,506
	コンクリート舗装	1,985	2,020	4,006	2,954	1,052
	土木工事	3,783	28,592	32,376	28,476	3,899
	計	21,168	127,960	149,128	124,670	24,458

(注) 1 当期受注工事高には、前期以前に受注した工事で、契約の変更により、請負金額に変更のあるものについての増減額を含めている。従って当期完成工事高にもこの増減額が含まれている。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率  
工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	アスファルト舗装	90.4	9.6	100
	コンクリート舗装	8.4	91.6	100
	土木工事	95.0	5.0	100
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	アスファルト舗装	86.0	14.0	100
	コンクリート舗装	14.5	85.5	100
	土木工事	89.2	10.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	アスファルト舗装	10,003	74,104	84,107
	コンクリート舗装	2,996	306	3,302
	土木工事	1,122	19,512	20,635
	計	14,122	93,923	108,045
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	アスファルト舗装	10,307	82,930	93,238
	コンクリート舗装	2,623	330	2,954
	土木工事	2,891	25,585	28,476
	計	15,823	108,846	124,670

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
東日本高速道路株式会社 防衛省	北関東自動車道 佐野舗装工事 岩国飛行場(21)滑走路移設北側誘導路舗装等整備工事
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事(20-1-大管)
スズキ株式会社	湖西納整センター外構工事
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道 水戸管内舗装補修工事

2 当事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
東日本高速道路株式会社	北海道横断自動車道 穂別舗装工事
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 富士西舗装工事
東日本高速道路株式会社	上信越自動車道 佐久ジャンクション舗装工事
西日本高速道路株式会社	山陽自動車道 岩国～山口間舗装補修工事
東日本高速道路株式会社	道央自動車道 旭川管内舗装補修工事

3 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装	7,797	11,708	19,506
コンクリート舗装	997	54	1,052
土木工事	498	3,401	3,899
計	9,293	15,165	24,458

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名	完成予定年月
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 郡山管内舗装災害復旧工事	平成25年2月
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道 那珂～いわき勿来間舗装災害復旧工事	平成25年2月
関西国際空港株式会社	誘導路改修工事	平成24年5月
成田国際空港株式会社	西側誘導路舗装その他工事	平成24年12月
東日本高速道路株式会社	関越自動車道 高崎管理事務所管内舗装補修工事	平成25年4月

(3) 製造・販売事業における生産及び販売の状況

期別	アスファルト合材			その他売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)	
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)			
前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	年間	8,487	5,673	50,070	17,962	68,032
当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	年間	9,120	6,013	54,826	20,442	75,269

(注) 1 アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は社内使用数量である。  
2 その他売上高は、アスファルト乳剤、砕石等の素材の販売等の売上高である。

当グループの「製造・販売事業」以外の事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 【対処すべき課題】

道路業界においては、震災の復興に伴う工事の増加は見込まれるものの公共投資は縮小傾向にあり、民間発注工事は企業の国内における設備投資計画に慎重な姿勢がみられ、受注環境の厳しさは続くものと思われる。

建設事業においては、民間・小型工事の受注拡大を目指すため、経営資源を都市部に集中し、地方においては中核となる地域の営業基盤を強化していく。

また、高精度・情報化施工機械及び高度施工機械の導入並びに技術者の教育・育成を推進し、管理・施工能力の向上を図り施工体制の強化に努める。

製造・販売事業においては、リサイクル事業・汚染土壌浄化事業及び木質バイオマス コ-ジェネレーション事業等環境に配慮した事業領域の拡大を図るため、各分野で最大限の力が発揮できるように積極的な設備投資と人材の確保・育成に尽力するとともに、設備・能力・人員のバランスを見直し、特に都市部の主力工場の拡充を図り生産・販売体制の強化に努める。

以上の事柄を中心に、民間企業から個人の生活関連分野まで幅広い営業を展開し顧客の拡大に努め、成長発展を目指す所存である。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

##### (1) 物価の変動

当グループは、アスファルト合材の製造・販売及びそれらを材料とする舗装工事の請負を主な事業としている。販売単価や請負価格に転嫁できない大幅な石油製品等諸物価の値上がりが起こった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 貸倒れの発生

当グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限の注意を払っているところであるが、今後国内景気の悪化により、当グループが設定している貸倒引当金を上回る予想を超えた貸倒れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 減損の発生

当グループは、有価証券や土地及び投資不動産を保有している。今後有価証券の時価や不動産価格が大幅に下落し、減損等の対象となる事象が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 退職給付債務

当グループの退職給付債務は、その計算時点で想定される前提条件に基づいて算定され、年金資産は各連結会計年度末の時価により評価されている。従って、割引率等基礎率の変更や年金資産の時価の下落などにより損失が発生する可能性がある。また、年金制度の変更により過去勤務債務の発生が考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

上記各事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

#### 6 【研究開発活動】

当グループは、二酸化炭素等の温室効果ガスの放出による地球環境問題や交通騒音・振動等の沿道環境問題への対応、また、国や地方における公共投資の削減や公共施設の長寿命化、東日本大震災により被災した東北地方の復興等、社会及び国民の幅広いニーズに応えるべく、「地球温暖化防止に貢献する技術」と「復興・防災・減災に貢献する技術」を重点テーマにあげて研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は3億6千7百万円である。なお、当グループは建設事業及び製造・販売事業が一連のものであり、セグメントごとの明確な関連付けは困難である。

当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりである。

##### (1) 地球温暖化防止に向けた研究開発

アスファルト混合物の製造に伴い発生する二酸化炭素排出量の約50%は、骨材の加熱乾燥の際に使用する化石燃料の燃焼によるものである。そこで、この化石燃料の代替として、一部の合材工場ではバイオマス燃料の活用に取り組んでいる。使用するバイオマス燃料は、建設廃材の木くず、木質バイオマス工場から出る木質タール、バイオディーゼル燃料(BDF)副産物のグリセリンである。これらを活用することで、二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化防止に貢献するとともに、価格が上昇傾向にある化石燃料の使用を減らし、原材料コストの安定化も期待できる。

オランダBAM Wegen社と提携して、施工改善型アスファルト混合物「LEAB」を開発した。LEABは、混合物の製造過程におけるアスファルト噴射時に細かい泡の粒子を発生させる装置をプラントに設置することで、アスファルトの粘度を下げ、製造時の混合物温度を通常の160程度から130程度に下げることができる。従来の中温化技術に比べて製造が容易で混合物性状の向上も期待できるだけでなく、作業員の体感温度が下がり、熱中症対策にも効果が見込まれる。本混合物は製造量の多い再生アスファルト混合物を主な対象としている。

近年、情報通信技術（ICT）を利活用した情報化施工への取り組みが盛んに行われている。当グループでは、トータルステーションを用いたブルドーザやモータグレーダの三次元マシンコントロールをはじめ、汎地球測位航法衛星システム（GNSS）を用いたアスファルトフィニッシャーによる路盤材やアスファルト混合物の敷きならし制御、建設機械稼働管理システム、出来型管理としての転圧管理システム、さらにトータルステーションやGNSSだけでなく仮想基準点方式（VRS）の利活用等、小型機械を含めた各種建設機械のマシンコントロールと情報通信技術の組み合わせに取り組み、施工効率の向上に努めるとともに施工機械の燃料消費量の削減を図っている。

(2) 復興・防災・減災に関する研究開発

コンクリート発生材は、今後、都市部において余剰傾向になると予想されている。これの有効活用・利用促進を図るため、コンクリート再生路盤材を用いたセメント・アスファルト乳剤安定処理（CAE）路盤材を開発した。さらに、このCAE路盤材について、工場で製造を行う中央混合方式を確立したことで、これまでほとんど施工されなかった都市部での施工を可能にした。CAE路盤材はセメントの剛性とアスファルト乳剤のたわみ性を有した材料であり、振動台による液状化発生実験では、地震による液状化を含む被害を軽減することが確認できた。さらに、東日本大震災で発生した大量の瓦礫（コンクリート塊）の再利用に関しても有効な工法となることが期待できる。

(3) その他の環境配慮型技術の開発

幹線道路の沿道においては、車両の大型化や交通量の増大による騒音・振動等の沿道環境問題が顕在化している。騒音対策としては低騒音舗装の施工により効果を上げているが、振動対策においてはこれまで実用的な舗装技術がなかった。そこで、舗装内に振動減衰に有効な特殊制振シートを設置することで、交通振動を軽減できる低コストで実用的な工法を開発し、公道での施工によりその効果を実証した。現在、効果の持続性を検証するとともに、更なる性能向上に向けて工法の改良を行っている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金や退職給付引当金の設定、偶発事象や訴訟等に関し合理的な方法により報告数値の見積りをしている。しかしながら、将来の環境の急激な変化により、結果が見積りと異なる場合がある。（具体的には、第2[事業の状況]4[事業等のリスク]を参照）

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ230億7千9百万円(12.7%)増加し、2,049億3千5百万円となった。

建設事業の売上高は、前連結会計年度に比べ157億5千9百万円(13.9%)増加し、1,289億1千9百万円となった。

製造・販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ72億3千6百万円(10.6%)増加し、752億6千9百万円となった。

その他の売上高は、前連結会計年度に比べ8千2百万円(12.4%)増加し、7億4千6百万円となった。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ46億6千8百万円(47.3%)増加し、145億3千8百万円となった。

売上総利益は、工事量の増加や原価率の改善等により前連結会計年度に比べ50億2千1百万円(25.6%)増加し、246億6千万円となった。

販売費及び一般管理費は、人件費や貸倒引当金繰入額等の増加により、前連結会計年度に比べ3億5千2百万円(3.6%)増加し、101億2千1百万円となった。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ54億8千3百万円(55.7%)増加し、153億2千9百万円となった。

営業外収益は、貸倒引当金戻入額の発生により、前連結会計年度に比べ2億1千1百万円(33.6%)増加し、8億4千2百万円となった。

営業外費用は、貸倒引当金繰入額がなくなったこと及び為替差損が減少したことにより、前連結会計年度に比べ6億3百万円(92.1%)減少し、5千1百万円となった。

### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ22億3千1百万円(41.5%)増加し、76億3百万円となった。

特別利益は、災害損失引当金戻入額の発生等により、前連結会計年度に比べ3千万円(18.5%)増加し、1億9千3百万円となった。

特別損失は、固定資産除却損や投資有価証券評価損の増加等により、前連結会計年度に比べ12億7千9百万円(287.9%)増加し、17億2千4百万円となった。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ42億3千4百万円(44.3%)増加し、137億9千8百万円となった。

法人税、住民税及び事業税は、課税所得が増加したことにより、前連結会計年度に比べ22億9千7百万円(55.3%)増加し、64億4千8百万円となった。

法人税等調整額は、前連結会計年度の1千3百万円から 2億7千6百万円となった。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ210億5千1百万円増加し、1,159億3千8百万円となった。これは主に、月末が金融機関の休業日であったことによる影響により現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22億3千2百万円増加し、792億8千9百万円となった。これは主に、土地の増加によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ232億8千4百万円増加し、1,952億2千8百万円となった。

#### 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ157億8千3百万円増加し、539億9千2百万円となった。これは主に、流動資産と同様、月末休日の影響により支払手形・工事未払金等が増加したことによるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円増加し、83億2千4百万円となった。これは主に、退職給付引当金の増加によるものである。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ160億1千万円増加し、623億1千6百万円となった。

#### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ72億7千3百万円増加し、1,329億1千1百万円となった。これは主に、利益剰余金の増加によるものである。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりである。

特に、受注環境が厳しく、工事の受注量及び製品販売数量確保のための獲得競争から、採算性が悪化することが懸念される。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### 1 【設備投資等の概要】

経営規模の拡大、業務の効率化及び環境への負荷の軽減を目的として、当連結会計年度は総額で84億3千6百万円の設備投資を行った。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

セグメントごとの主な設備投資等は次のとおりである。

##### (建設事業)

当連結会計年度は、施工の効率化を目的として建設機械を中心に設備投資を行い、その総額は17億3千3百万円であった。

##### (製造・販売事業)

当連結会計年度は、製造能力の維持・増強及び循環型事業の拡充を目的としてアスファルトプラント設備や建設廃棄物等のリサイクルのための破碎・再生処理設備への投資を中心に行い、その総額は64億9千3百万円であった。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本店 (東京都品川区)	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (全社共通)	2,849	1,526	296	2,909	3,414	8,087	137
北海道地区 札幌営業所 他13ヶ所(注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	363	275	17	52,661 (44,870)	894	1,551	65
東北地区 仙台営業所 他28ヶ所(注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	709	1,305	75	101,679 (122,546)	2,034	4,125	191
北関東地区 埼玉営業所 他20ヶ所(注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	945	1,007	49	76,869 (35,657)	3,201	5,203	204
東京地区 品川事業所 他30ヶ所(注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	2,400	4,173	90	95,262 (37,684)	12,718	19,383	296
西関東地区 横浜営業所 他12ヶ所(注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	772	961	24	36,264 (29,247)	4,788	6,546	129
中部地区 名古屋営業所 他23ヶ所(注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	746	704	37	60,803 (52,318)	1,925	3,414	196
関西地区 大阪営業所 他24ヶ所(注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	942	972	29	74,977 (66,739)	3,372	5,315	172

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
中国地区 広島営業所 他22ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	198	531	26	131,686 (37,023)	2,776	3,532	121
九州地区 福岡事業所 他16ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	294	348	25	35,443 (45,487)	801	1,470	111
北陸地区 新潟営業所 他11ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	321	139	8	24,461 (20,081)	554	1,024	53
四国地区 香川営業所 他10ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	157	136	12	34,871 (10,937)	973	1,279	54
つくばテクノ センター (茨城県土浦市) (注) 2、3	(全社共通)	554	27	37	22,791 (25,251)	801	1,421	51

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)ニチユウ本店 (東京都港区)	製造・販売事業	0	40	8			49	15
(株)富士土木本店 (東京都府中市)	建設事業	20	3	1			24	31
	製造・販売事業	7	12	0	61,312	191	211	13
	全社共通	28	2	4	2,060	143	179	2
宮田建設(株)本店 (広島県庄原市)	建設事業	55	5	7	32,353	163	232	62
日本チャットミック ス(株)本店 (東京都江東区)	製造・販売事業	4	22	1	4,531	365	394	2
(株)リアスコン本店 (仙台市青葉区)	製造・販売事業	3	10	9			23	4
アールテックコン サルタント(株)本店 (東京都品川区)	その他		3	0			3	14

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
マエダ・パシフィ ック・コーポレー ション本店 ( Guam )	建設事業	12	36	0	4,988	77	127	18

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2 土地及び建物の一部を連結子会社以外から賃借している。賃借料は1,026百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。  
3 提出会社のつくばテクノセンターは、技術研究所、機械センター及び研修センターを設置した複合施設である。

4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
提出会社 本店		948

5 現在休止中の主な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備等の拡充更新計画を次のとおり予定している。

(建設事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物・構築物	800		自己資金	着手平成24年4月1日 完成平成25年3月31日
	機械・運搬具	500			
	その他	200			
	計	1,500			

(製造・販売事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物・構築物	600		自己資金	着手平成24年4月1日 完成平成25年3月31日
	機械・運搬具	5,400			
	計	6,000			

(その他)

設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

#### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月～ 平成17年3月(注)	6,000,000	94,159,453		19,350		23,006

(注) 利益による自己株式の消却

#### (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	31	106	156	1	3,847	4,176	
所有株式数 (単元)		16,129	459	25,943	28,682	1	22,180	93,394	765,453
所有株式数 の割合(%)		17.3	0.5	27.8	30.7	0.0	23.7	100.0	

(注) 自己株式7,444,240株は「個人その他」に7,444単元、「単元未満株式の状況」に240株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	千代田区猿楽町2丁目8番8号	20,460	21.73
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (中央区日本橋3丁目11番1号)	7,424	7.88
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ユーエス タッ クス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (中央区日本橋3丁目11番1号)	4,595	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	3,720	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	3,244	3.45
ザ シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ イン ターナショナル バリュウ エクイ ティー トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA  (中央区日本橋3丁目11番1号)	2,920	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	2,516	2.67
前田道路社員持株会	品川区大崎1丁目11番3号	2,316	2.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA  (品川区東品川2丁目3番14号)	1,615	1.72
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18番6号	1,500	1.59
計		50,311	53.43

(注) 1 上記の他、当社が7,444千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.91%)所有している。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,444,000		
	(相互保有株式) 普通株式 597,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,353,000	85,353	
単元未満株式	普通株式 765,453		
発行済株式総数	94,159,453		
総株主の議決権		85,353	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 240株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	品川区大崎 1丁目11番3号	7,444,000		7,444,000	7.91
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	497,000		497,000	0.53
(相互保有株式) 双和産業株式会社	松本市大字芳川小屋 9番地17	100,000		100,000	0.11
計		8,041,000		8,041,000	8.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,450	19,907,937
当期間における取得自己株式	1,320	1,331,249

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	125	97,000		
保有自己株式数	7,444,240		7,445,560	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求)」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定配当の継続を第一義とし、将来の経営基盤の強化を図りながら安定的な利益を確保することにある。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当金は、「安定配当の継続」の考え方のもと、収益状況を鑑みた結果、前事業年度の配当金から4円増配し、1株当たり18円としている。

内部留保金については、長期的かつ安定した成長発展のための事業展開・設備投資・研究開発等に活用していく予定である。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,560	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,122	911	986	903	1,077
最低(円)	730	541	625	548	676

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	865	811	838	942	982	1,077
最低(円)	764	726	728	830	912	937

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡部 正嗣	昭和13年1月16日生	平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成18年6月 平成22年6月	前田建設工業㈱代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 執行役員社長 当社代表取締役会長、(現任)	(注)2	58
代表取締役 社長	(執行役員 社長)	磯 昭男	昭和17年11月2日生	昭和41年4月 平成2年2月 平成4年6月 平成6年1月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社合材部長 当社取締役、第二合材部長 当社取締役、合材部長 当社取締役、事業本部製品事業部 長 当社取締役、事業本部製品部門統 括部長、製品事業部長 当社取締役、技術・事業本部事業 部門統括 当社常務取締役、技術・事業本部 事業部門統括 当社常務取締役、事業本部長 当社専務取締役、製品事業本部長 当社専務取締役 専務執行役員、製品事業本部長 当社代表取締役副社長 執行役員副社長、営業部門・経営 企画部門管掌、製品事業部門管掌 当社代表取締役社長 執行役員社長、(現任)	(注)2	18
代表取締役	(専務執行 役員) 営業本部 長、安全環 境部門統括	圓尾 龍太	昭和22年11月22日生	平成14年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	前田建設工業㈱執行役員横浜支店 長 当社顧問 当社常務取締役、工事部門担当 当社常務取締役 常務執行役員、工事部門担当 当社取締役 専務執行役員、営業本部長 当社代表取締役 専務執行役員、営業本部長、安全環 境部門統括、(現任)	(注)2	4
代表取締役	(専務執行 役員) 経営企画・ 製品部門管 掌、工事事 業本部長、 技術本部長、 安全環 境部門担当	内山 仁	昭和29年2月9日生	昭和51年4月 平成14年10月 平成17年1月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社東京支店工務部長 当社東京支店副支店長 当社執行役員、北関東支店長 当社取締役 執行役員、北関東支店長 当社取締役 執行役員、工事事業本部副本部長、 工務部長 当社取締役 常務執行役員、工事事業本部長、安 全環境部門担当 当社取締役 専務執行役員、工事事業本部長、技 術本部長、安全環境部門担当 当社代表取締役 専務執行役員、経営企画・製品部 門管掌、工事事業本部長、技術本部 長、安全環境部門担当、(現任)	(注)2	12
取締役	(専務執行 役員) 管理本部 長、経営企 画部門・関 係会社担当	鈴木 完二	昭和23年8月17日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社営業・事務本部経理部長 当社執行役員、管理本部総務部長 当社取締役 常務執行役員、管理本部長、総務部 長、関係会社担当 当社取締役 常務執行役員、管理本部長、関係会 社担当 当社取締役 専務執行役員、管理本部長、経営企 画部門・関係会社担当、(現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	(常務執行役員) 中部支店長	今 枝 良 三	昭和29年7月22日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社中部支店工務部長 当社西関東支店長 当社取締役 執行役員、西関東支店長 当社取締役 執行役員、工事事業本部副本部長、 工務部長(工事担当) 当社取締役 執行役員、製品事業本部長 当社取締役 常務執行役員、製品事業本部長 当社取締役 常務執行役員、中部支店長、(現任)	(注)2	6
取締役	(常務執行役員) 北関東支店長	藤 原 幸 夫	昭和28年1月23日生	昭和50年4月 平成13年1月 平成16年11月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年1月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社北関東支店工務部長 当社北陸支店長 当社執行役員、北陸支店長 当社執行役員、中国支店長 当社執行役員、東北支店長 当社取締役 執行役員、東北支店長 当社取締役 常務執行役員、北関東支店長、(現任)	(注)2	14
取締役	(執行役員) 営業本部統括	勝 又 和 成	昭和27年8月23日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社東北支店工務部長 当社東北支店長 当社執行役員、東北支店長 当社執行役員、営業本部営業統括部長 当社取締役 執行役員、営業本部統括、(現任)	(注)2	4
取締役	(執行役員) 管理本部 経理部長	吉 田 信 男	昭和27年2月25日生	昭和45年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員、管理本部経理部長 当社取締役 執行役員、管理本部経理部長、(現任)	(注)2	6
取締役	(執行役員) 東京支店長	尾 形 和 衛	昭和27年1月3日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社北海道支店工務部長、北海道支店安全環境部長 当社北海道支店長 当社執行役員、北海道支店長 当社執行役員、北関東支店長 当社取締役 執行役員、東京支店長、(現任)	(注)2	3
取締役	(執行役員) 関西支店長	武 川 秀 也	昭和29年1月17日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社四国支店工務・製品部長 当社四国支店長 当社関西支店長 当社執行役員、関西支店長 当社取締役 執行役員、関西支店長、(現任)	(注)2	1
取締役	(執行役員) 工事事業本部 工務部長	緑 川 英 二	昭和34年2月11日生	平成3年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社西関東支店工務部長 当社中部支店工務部長 当社西関東支店長 当社中部支店長 当社執行役員、中部支店長 当社取締役 執行役員、工事事業本部工務部長、(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡辺 聡	昭和28年1月8日生	昭和50年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役、(現任)	(注)3	19
常勤監査役		深谷 靖治	昭和29年12月30日生	昭和53年4月 平成13年8月 平成21年7月 平成23年6月	当社入社 当社法務部長 当社内部統制部長 当社常勤監査役、(現任)	(注)3	5
監査役		北村 信彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成15年6月	公認会計士登録 公認会計士北村信彦事務所開設 当社監査役、(現任)	(注)3	5
監査役		牧 恒雄	昭和23年8月3日生	平成8年4月 平成12年4月 平成15年6月	東京農業大学教授 東京農業大学総合研究所長 当社監査役、(現任)	(注)3	3
監査役		室井 優	昭和26年5月25日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成23年6月	弁護士登録・橋本法律事務所所属 橋本杉原室井法律事務所設立 室井法律事務所設立 当社監査役、(現任)	(注)3	2
計							174

- (注) 1 監査役北村信彦、牧恒雄、室井優の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 当社は執行役員制度を採用しており、平成24年6月28日現在の執行役員は次のとおりである。  
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
執行役員社長	磯 昭男	
専務執行役員	圓尾 龍太	営業本部長、安全環境部門統括
専務執行役員	内山 仁	経営企画・製品部門管掌、工事業本部長、技術本部長、安全環境部門担当
専務執行役員	水野 貴志	東日本大震災復興本部長
専務執行役員	鈴木 完二	管理本部長、経営企画部門・関係会社担当
常務執行役員	服部 孝敬	中国支店長
常務執行役員	今枝 良三	中部支店長
常務執行役員	藤原 幸夫	北関東支店長
執行役員	勝又 和成	営業本部統括
執行役員	吉田 信男	管理本部経理部長
執行役員	尾形 和衛	東京支店長
執行役員	武川 秀也	関西支店長
執行役員	安達 繁樹	西関東支店長
執行役員	岩瀧 清治	技術部門担当
執行役員	高田 博光	九州支店長
執行役員	早川 浩	北海道支店長
執行役員	緑川 英二	工事業本部工務部長
執行役員	大西 國男	東北支店長
執行役員	藤井 薫	経営企画部長、管理本部総務部長
執行役員	南雲 政司	製品事業本部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、株主をはじめ取引先、従業員及び地域社会を含む全ての利害関係者の利益を考慮しつつ、継続的に企業価値を高めていく手段であると考え、経営上の最重要課題の一つと位置付けている。

#### 企業統治の体制

##### イ 会社の機関及び執行役員・支店長会議

###### (取締役会)

当社は、経営の機動性を重視し、取締役の員数を12名以内とすることを定款で定めており、取締役会は現在12名の社内取締役によって構成されている。取締役会は、法令に定められた事項及び当社取締役会規程に定められた事項について決議する。

取締役会は、毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催している。

###### (執行役員・支店長会議)

当社は、執行役員制度を採用している。

また、全国に11の支店を設置し、支店長がそれぞれの業務を統括しており、執行役員及びこれら支店長で構成する執行役員・支店長会議を開催し、取締役会の方針に基づく会社の計画、経営管理の具体的方針等を決定するとともに、取締役会に対し業務の執行状況の報告及び業務執行に関する提案を行っている。

執行役員・支店長会議は、毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催している。

###### (監査役会)

当社は、監査役会制度を採用している。監査役会は、3名の社外監査役を含む5名で構成されている。

取締役会には5名全員の監査役が、執行役員・支店長会議には2名の常勤監査役が出席し、法令の定め並びに当社監査役会規程に従い、それぞれ職務の執行状況を監査し、経営の監視を行っている。

###### (社外監査役)

社外監査役の人選は専門性を重視している。3名の社外監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士及び大学教授であり、企業法務、企業会計及び生産環境工学の専門家としての幅広い知識と豊富な経験によって、独立した立場から当社の監査業務を実行している。

なお、当社と社外監査役との間に利害関係はない。また、社外監査役北村信彦氏は、図書印刷株式会社の社外監査役を兼務しているが、当社と同社との間に利害関係はない。

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めていないが、選任に当たっては金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

###### (当該体制の採用理由)

当社は、全国に工事の拠点である営業所を設置し、また製品販売の拠点である合材工場を適切に配置した「ブロック制」を採用した上で、各ブロックによる「独立採算制」を導入している。

これは、各ブロックがそれぞれの地域に密着した営業を展開し、小型工事・小口合材の受注獲得を推進し収益を確保するといった、当社独自の経営手法である。

当社の取締役は、建設事業の特殊性と製造・販売事業の多様性を理解しながら、当社の特性を最大限に活かし事業を継続的に発展させるため、当社の経営手法や業務に精通していることが求められる。従って、当社は社外取締役を選任していない。

それら条件のもと、経営責任を明確にし、経営の意思決定・監督機能の強化を図ると同時に業務の執行機能を強化するため執行役員制度を採用し、監査役会を含めてそれぞれの役割が有効かつ効率的に実行される体制を構築している。

また、経営の健全性の維持と環境の変化に迅速に対応するため、取締役及び執行役員の任期を1年としている。

##### ロ 内部統制部

当社は、全社的なリスク管理の実施状況及び内部統制の有効性・効率性の評価を実施するため、内部統制部を設置している。

内部統制部は、定期的にモニタリングを実施し、その評価結果を社長、取締役会及び監査役会に報告している。また、当社の内部監査部門である監査室と情報交換しており、必要に応じて臨時的なモニタリングを実施している。これらモニタリングによる評価結果や監査室の監査結果から、内部統制に関する「開示すべき重要な不備」が発見された際は、遅滞なく社長、取締役会及び監査役会に報告することが義務付けられている。

## 八 倫理委員会及び倫理綱領

当社は、コンプライアンス体制を構築し、事業活動の適正化を推進するため、本店及び支店に倫理委員会を設置するとともに、前田道路倫理綱領を定めている。社長は、内部統制部及び監査室からの報告を受け、重要事項について委員会に諮りその対応を決定している。

倫理綱領は、経営の理念 行動規範 安全確保・環境改善 法令遵守 決算の適正性の確保の5項目から成っており、これを基に役員、執行役員及び支店長並びに管理職に対する管理者研修を実施し、また社内集合研修や諸会議の場を通じ全ての従業員を対象に啓蒙活動を行っている。

## 二 経営危機管理規程等

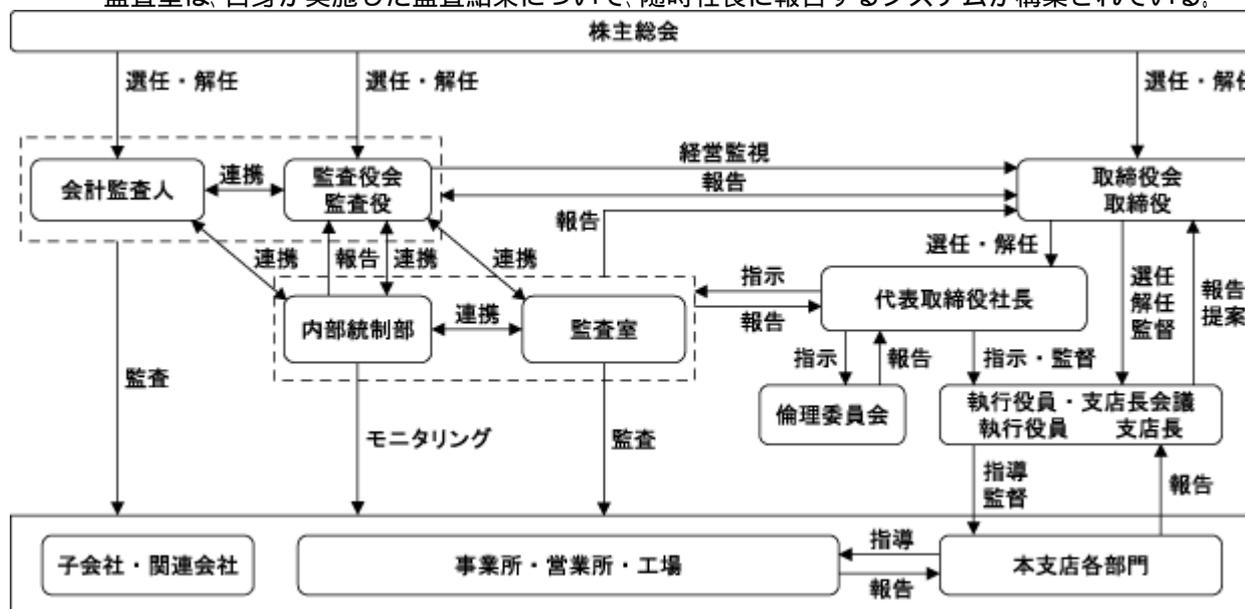
当社は、経営危機管理規程を制定し、経営危機発生時の会社の対応について定めるとともに、個人情報保護規程により個人の利益を保護している。また、組織又は個人による違法行為等について、その事実を速やかに認識し、会社の危機を最小化するとともに、当社の倫理・法令遵守を推進するために内部通報制度を設置している。

## 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、監査室4名が担当しており、監査計画に基づき会計監査及び業務監査を実行している。

監査役は、監査室及び内部統制部と定例的に会合を開催し意見交換を行うとともに、監査業務に立ち会い、被監査部門に対し意見を述べる機会を確保して、監査業務の徹底を図っている。また、監査役は、会計監査人と年4回の会合を開催し、監査計画・監査体制・監査実施状況等について意見交換をするとともに、内部統制部と連携し会計監査人の監査業務に立ち会うことで、当該監査業務を強力に推し進めている。

監査室は、自身が実施した監査結果について、随時社長に報告するシステムが構築されている。



## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	その他	
取締役	360	248	90	14	7	16
監査役 (社外監査役を除く。)	36	26	8	1	0	4
社外役員	17	16	1	0		4

(注) 1 上記には、平成23年6月29日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名、監査役2名及び社外監査役1名を含んでいる。

2 「その他」は、社宅負担分である。

3 上記のほか、平成23年6月29日開催の第86期定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議している。今後の打ち切り支給予定額は、取締役8名に対し274百万円、社外監査役2名に対し4百万円である。なお、支給時期は各役員の退職時としている。

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等  
連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定している。各取締役の報酬等の額は、それぞれの職位に応じて、経営環境等を勘案した上で取締役会の決議により決定している。各監査役の報酬等の額は、監査役の協議により決定している。

なお、取締役の報酬等の限度額は平成18年6月開催の定時株主総会において年額3億7千7百万円以内（使用人分給とは含まない。）と決議されている。

また、監査役の報酬等の限度額は平成18年6月開催の定時株主総会において年額5千6百万円以内と決議されている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,241百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	360,000	497	取引関係強化のため
伊藤忠エネクス(株)	646,600	307	取引関係強化のため
ニチレキ(株)	280,000	115	取引関係強化のため
極東開発工業(株)	245,400	104	取引関係強化のため
名糖産業(株)	72,000	77	取引関係強化のため
生化学工業(株)	70,000	72	取引関係強化のため
(株)ユーシン	110,000	70	取引関係強化のため
O B A R A(株)	48,000	50	取引関係強化のため

みなし保有株式  
該当事項なし。

（当事業年度）  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	360,000	659	取引関係強化のため
伊藤忠エネクス(株)	646,600	316	取引関係強化のため
極東開発工業(株)	245,400	200	取引関係強化のため
ニチレキ(株)	380,000	171	取引関係強化のため
(株)ユーシン	110,000	77	取引関係強化のため
名糖産業(株)	72,000	74	取引関係強化のため
生化学工業(株)	70,000	64	取引関係強化のため
O B A R A(株)	48,000	54	取引関係強化のため

みなし保有株式  
該当事項なし。

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の株式	1,290	1,262	38		458

### 会計監査の状況

会計監査は有限責任あずさ監査法人と監査契約を結び、迅速かつ適正な経営情報を開示・提供すべく公正な立場から監査が実施される環境を整備している。

当期においては、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 櫻井紀彰、中山毅章、内田和男の3名が監査業務を執行し、公認会計士8名、その他6名が監査業務の補助を行っている。

### 自己の株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53	2	53	
連結子会社				
計	53	2	53	

### 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度  
該当事項なし。

当連結会計年度  
該当事項なし。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R S（国際財務報告基準）に関するアドバイザー業務である。

当連結会計年度  
該当事項なし。

### 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、前連結会計年度の契約額を基準として、当連結会計年度における会計基準等の改正に伴う監査項目の変更、会社の事業規模、内容及び連結の範囲の変更等による監査の見込所要時間の変動を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入、各種団体等が実施する研修会等への積極的な参加並びに専門書籍の購読などを通じて、情報を取得するとともに、会計基準等の導入に向けた社内体制の整備構築を行っている。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,118	24,733
受取手形・完成工事未収入金等	42,538	1 50,601
有価証券	18,929	22,930
未成工事支出金等	2, 3 4,851	2, 3 5,094
繰延税金資産	2,067	2,247
その他	9,019	10,976
貸倒引当金	638	645
流動資産合計	94,886	115,938
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,644	29,862
機械・運搬具	69,697	72,560
土地	38,974	40,348
建設仮勘定	58	689
その他	3,976	4,337
減価償却累計額	78,544	82,457
有形固定資産合計	63,805	65,341
無形固定資産		
借地権	170	199
電話加入権	86	86
その他	1,184	1,125
無形固定資産合計	1,440	1,410
投資その他の資産		
投資有価証券	4 6,770	4 7,762
繰延税金資産	2,886	2,344
その他	2,938	2,989
貸倒引当金	785	559
投資その他の資産合計	11,810	12,537
固定資産合計	77,057	79,289
資産合計	171,943	195,228

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,516	1 37,422
未払法人税等	3,596	4,596
未成工事受入金	1,812	2,166
賞与引当金	2,736	3,037
役員賞与引当金	107	105
完成工事補償引当金	68	91
工事損失引当金	3 320	3 257
損害賠償引当金	-	270
災害損失引当金	140	2
その他	3,908	6,042
流動負債合計	38,208	53,992
固定負債		
退職給付引当金	6,844	7,378
役員退職慰労引当金	485	98
負ののれん	366	204
その他	400	642
固定負債合計	8,097	8,324
負債合計	46,305	62,316
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,086	23,086
利益剰余金	88,024	94,414
自己株式	4,201	4,221
株主資本合計	126,260	132,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	281
為替換算調整勘定	104	158
その他の包括利益累計額合計	760	122
少数株主持分	138	159
純資産合計	125,638	132,911
負債純資産合計	171,943	195,228

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1 181,856	1 204,935
売上原価	2 162,217	2 180,274
売上総利益	19,638	24,660
販売費及び一般管理費	3 9,769	3 10,121
営業利益	9,869	14,538
営業外収益		
受取利息	3	3
有価証券利息	76	63
受取配当金	131	133
貸倒引当金戻入額	-	215
持分法による投資利益	44	41
負ののれん償却額	162	162
その他	212	223
営業外収益合計	630	842
営業外費用		
為替差損	151	7
貸倒引当金繰入額	469	-
その他	34	44
営業外費用合計	654	51
経常利益	9,845	15,329
特別利益		
固定資産売却益	37	41
受取保険金	15	-
補助金収入	45	72
損害賠償引当金戻入額	38	-
災害損失引当金戻入額	-	71
その他	26	7
特別利益合計	163	193
特別損失		
固定資産除却損	4 257	4 787
投資有価証券評価損	8	564
損害賠償引当金繰入額	-	270
災害による損失	5 147	-
その他	30	102
特別損失合計	444	1,724
税金等調整前当期純利益	9,564	13,798
法人税、住民税及び事業税	4,150	6,448
法人税等調整額	13	276
法人税等合計	4,164	6,171
少数株主損益調整前当期純利益	5,400	7,627
少数株主利益	27	23
当期純利益	5,372	7,603

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,400	7,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	937
為替換算調整勘定	23	54
その他の包括利益合計	246	1 882
包括利益	5,153	8,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,126	8,486
少数株主に係る包括利益	27	22

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	19,350	19,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,350	19,350
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	23,086	23,086
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23,086	23,086
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	84,388	88,024
当期変動額		
剰余金の配当	1,735	1,214
当期純利益	5,372	7,603
当期変動額合計	3,636	6,389
当期末残高	88,024	94,414
<b>自己株式</b>		
当期首残高	4,166	4,201
当期変動額		
自己株式の取得	36	19
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	35	19
当期末残高	4,201	4,221
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	122,659	126,260
当期変動額		
剰余金の配当	1,735	1,214
当期純利益	5,372	7,603
自己株式の取得	36	19
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	3,601	6,369
当期末残高	126,260	132,630

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	434	656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	937
当期変動額合計	221	937
当期末残高	656	281
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	80	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	54
当期変動額合計	23	54
当期末残高	104	158
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	515	760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	882
当期変動額合計	245	882
当期末残高	760	122
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	112	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	21
当期変動額合計	25	21
当期末残高	138	159
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	122,256	125,638
当期変動額		
剰余金の配当	1,735	1,214
当期純利益	5,372	7,603
自己株式の取得	36	19
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	904
当期変動額合計	3,381	7,273
当期末残高	125,638	132,911

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,564	13,798
減価償却費	7,280	7,046
貸倒引当金の増減額（ は減少）	237	218
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	301
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16	2
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	0	23
工事損失引当金の増減額（ は減少）	40	62
損害賠償引当金の増減額（ は減少）	38	270
災害損失引当金の増減額（ は減少）	140	137
退職給付引当金の増減額（ は減少）	480	534
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	386
受取利息及び受取配当金	211	200
為替差損益（ は益）	87	6
投資有価証券評価損益（ は益）	8	564
持分法による投資損益（ は益）	44	41
固定資産売却損益（ は益）	37	41
固定資産除却損	257	787
負ののれん償却額	162	162
売上債権の増減額（ は増加）	4,925	8,047
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	1,111	241
仕入債務の増減額（ は減少）	3,406	11,898
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,209	353
前受金の増減額（ は減少）	14	-
その他	860	1,251
小計	18,169	27,292
利息及び配当金の受取額	225	258
法人税等の支払額	5,387	5,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,008	22,089

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	13,992	21,990
有価証券の売却及び償還による収入	14,994	17,995
信託受益権の取得による支出	28,245	47,865
信託受益権の償還による収入	25,592	45,738
有形固定資産の取得による支出	6,391	7,118
有形固定資産の売却による収入	49	53
投資有価証券の取得による支出	309	48
投資有価証券の売却及び償還による収入	67	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 907	2 110
貸付けによる支出	129	32
貸付金の回収による収入	88	49
その他	717	895
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,901	14,220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額（ は増加）	34	19
配当金の支払額	1,735	1,214
その他	11	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,782	1,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,297	6,628
現金及び現金同等物の期首残高	31,056	32,353
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,353	1 38,981

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

7社

連結子会社名

(株)ニチコウ、マエダ・パシフィック・コーポレーション、アールテックコンサルタント(株)

(株)富士土木、宮田建設(株)、日本チャットミックス(株)、(株)リアスコン

(株)リアスコンの株式を新たに取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

#### (2) 非連結子会社名

青葉建設(株)、(株)石橋組、長沼運送(株)、(株)クラハシ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

青葉建設(株)

#### (2) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

東海アスコン(株)、双和産業(株)

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社名

(株)石橋組、長沼運送(株)、(株)クラハシ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社はいずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

#### (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、マエダ・パシフィック・コーポレーションの決算日は12月31日である。従って連結財務諸表の作成に当たっては、子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

原価法(個別法)

材料貯蔵品及び製品貯蔵品

原価法(最終仕入原価法)

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。

在外連結子会社は主に定額法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

長期前払費用

定額法によっている。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の回収危険に対処し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

損害賠償引当金

将来発生すると見込まれる損害賠償金の見積額を計上している。

災害損失引当金

被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。在外子会社は工事進行基準によっている。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。  
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		65百万円
受取手形裏書譲渡高		1,584
支払手形		53

- 2 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	3,503百万円	3,701百万円
材料貯蔵品	1,313	1,377
製品貯蔵品	34	15

- 3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	154百万円	134百万円

- 4 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	684百万円	658百万円

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	12,182百万円	14,367百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	26,626百万円	29,718百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	320百万円	217百万円

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	112百万円	108百万円
従業員給料手当	3,874	3,876
賞与引当金繰入額	738	834
退職給付費用	515	611
貸倒引当金繰入額	140	367

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	407百万円	367百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	83百万円	124百万円
機械・運搬具	152	371
その他	22	291
計	257	787

5 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項なし。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	969百万円
組替調整額	564
税効果調整前	1,534
税効果額	597
その他有価証券評価差額金	937
為替換算調整勘定	
当期発生額	54
その他の包括利益合計	882

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,159,453			94,159,453

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,617,547	53,267	3,157	7,667,657

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

53,267株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少

3,157株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,735	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,214	14	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,159,453			94,159,453

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,667,657	23,450	125	7,690,982

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

23,450株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少

125株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,214	14	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,560	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	18,118百万円	24,733百万円
有価証券勘定	18,929	22,930
計	37,047	47,663
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	195	183
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	4,498	8,497
現金及び現金同等物	32,353	38,981

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

日本チャットミックス(株)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は、次のとおりである。

流動資産	456百万円
固定資産	878
のれん	455
流動負債	599
固定負債	200
子会社の取得価額	990
子会社の現金及び現金同等物	83
子会社株式取得による支出	907

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(株)リアスコンを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は、次のとおりである。

流動資産	48百万円
固定資産	37
のれん	166
流動負債	46
固定負債	88
子会社の取得価額	118
子会社の現金及び現金同等物	7
子会社株式取得による支出	110

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	6百万円	
減価償却費相当額	6	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資に必要な資金及び短期的な運転資金をすべて自己資金でまかなっており、借入等による資金調達をしない。余資は、安全性の高い金融資産による短期的な運用を行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券は、主に公社債等の満期保有目的の債券や、公社債投資信託及び合同運用指定金銭信託で、投資有価証券は、政策保有の株式及び社債等であり、発行会社の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等はすべて1年以内の支払期日であり、為替変動リスク等はない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従って、各事業所の経理担当者及び営業担当者が中心となり、個別の営業債権の回収状況と残高の管理を日常的に実施しており、定期的に更新された取引先の情報を各事業所担当者が共有し、状況の変化に対し早期に対応できる体制を整備することにより、貸倒れによる損失の軽減に努めている。また、回収懸念の兆候が表れた営業債権を抽出し、各事業所から支店及び本店管理部門に対し状況報告義務を課すなど、管理強化を図っている。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っている。

満期保有目的の有価証券等は、余資運用の内規に基づき投資適格のもので、かつ、償還期間が短期のものを主に購入しているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

株式等は、購入に際し取引上のメリットや財務状況、将来性等を考慮しており、また、市場価格や財務状況は定期的に確認している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預金	18,118	18,118	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金（*1）	42,538 239		
	42,299	42,299	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,798	12,739	58
その他有価証券	11,552	11,552	
資産計	84,768	84,710	58
(1) 支払手形・工事未払金等	25,516	25,516	
負債計	25,516	25,516	

（\*1）受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	24,733	24,733	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	50,601 175		
	50,426	50,426	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	16,797	16,743	53
その他有価証券	12,572	12,572	
資産計	104,530	104,476	53
(1) 支払手形・工事未払金等	37,422	37,422	
負債計	37,422	37,422	

(\*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,348	1,322

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	18,118			
受取手形・完成工事未収入金等	42,299			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	7,999			
社債	1,499			300
コマーシャル・ペーパー	2,998			
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用指定金銭信託	4,500			
合計	77,416			300

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	24,733			
受取手形・完成工事未収入金等	50,426			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	11,999			
社債				300
コマーシャル・ペーパー	4,498			
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用指定金銭信託	4,500			
合計	96,157			300

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	3,499	3,504	5
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	9,298	9,234	63
合計	12,798	12,739	58

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,499	1,499	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	15,298	15,244	54
合計	16,797	16,743	53

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,123	893	230
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	3,990	5,313	1,323
(2) その他	6,438	6,442	4
小計	10,428	11,755	1,327
合計	11,552	12,649	1,096

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	5,460	4,899	561
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの (1) 株式	672	805	132
(2) その他	6,440	6,440	
小計	7,112	7,245	132
合計	12,572	12,144	428

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、減損処理を行い、投資有価証券評価損を計上した額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	8百万円	564百万円

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設け、また、国内連結子会社は確定拠出型の特定退職金共済制度に加入している。  
また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	36,960百万円	38,097百万円
年金資産	23,797	25,050
未積立退職給付債務	13,163	13,046
未認識数理計算上の差異	6,530	5,862
未認識過去勤務債務	211	194
退職給付引当金	6,844	7,378

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。  
2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(注)2,3	1,347百万円	1,368百万円
利息費用	683	701
期待運用収益	422	380
数理計算上の差異の費用処理額	763	836
過去勤務債務の費用処理額	16	16
退職給付費用	2,355	2,508

- (注) 1 上記退職給付以外に支払った割増退職金の額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
39百万円	26百万円

- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.9%	1.9%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.8%	1.6%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年～15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年～15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	290百万円	349百万円
貸倒引当金	389	171
賞与引当金	1,223	1,299
貸倒損失	401	316
投資有価証券評価損	83	267
退職給付引当金	2,763	2,707
投資不動産評価損	142	103
減損損失	111	126
その他有価証券評価差額金	445	
その他	824	946
繰延税金資産小計	6,676	6,288
評価性引当額	930	953
繰延税金資産合計	5,746	5,334
繰延税金負債		
資産評価差益	490	366
特別償却準備金	36	21
固定資産圧縮積立金	590	480
その他有価証券評価差額金		167
その他	9	3
繰延税金負債合計	1,127	1,039
繰延税金資産の純額	4,619	4,295

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7	1.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.3	0.8
住民税均等割等	1.3	0.9
評価性引当額の増減	1.7	1.3
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正		1.8
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.5	44.7

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.2%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が224百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が245百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加している。

（企業結合等関係）

該当事項なし。

（資産除去債務関係）

該当事項なし。

（賃貸等不動産関係）

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業本部を設置し、それぞれの製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を行っており、「製造・販売事業」は、アスファルト合材・乳剤及びその他の建設資材等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	113,159	68,032	181,192	663	181,856		181,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	26,584	26,584	619	27,203	27,203	
計	113,159	94,616	207,776	1,282	209,059	27,203	181,856
セグメント利益又は損失( )	2,544	11,244	13,788	19	13,769	3,899	9,869
その他の項目							
減価償却費	1,767	4,660	6,428	27	6,455	659	7,115
のれんの償却額		164	164		164		164
持分法適用会社への投資額	47	593	640		640		640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,724	4,129	5,853	32	5,886	742	6,629

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 3,899百万円には、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,933百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額742百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討対象となっていないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	128,919	75,269	204,189	746	204,935		204,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	26,209	26,209	554	26,764	26,764	
計	128,919	101,478	230,398	1,301	231,699	26,764	204,935
セグメント利益又は損失( )	6,297	12,227	18,524	10	18,514	3,976	14,538
その他の項目							
減価償却費	1,733	4,475	6,208	17	6,226	647	6,874
のれんの償却額		172	172		172		172
持分法適用会社への投資額	51	568	619		619		619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,733	6,689	8,423		8,423	445	8,868

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 3,976百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,992百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額445百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討対象となっていないため、記載していない。

#### 【関連情報】

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	44		44		38	83

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額		164	164			164
当期末残高		536	536			536
(負ののれん)						
当期償却額	83		83		78	162
当期末残高	209		209		157	366

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額		172	172			172
当期末残高		530	530			530
(負ののれん)						
当期償却額	83		83		78	162
当期末残高	125		125		78	204

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,451.01円	1,535.27円
1株当たり当期純利益	62.09円	87.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	125,638	132,911
純資産の部の合計額 から控除する金額 (うち少数株主持分) (百万円)	138 (138)	159 (159)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	125,500	132,752
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,491	86,468

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,372	7,603
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,372	7,603
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,519	86,482

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	32	37		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	65	37		平成25年～29年
その他有利子負債				
合計	97	75		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	27	6	3	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	41,076	88,895	142,053	204,935
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(百万円)	610	4,066	8,013	13,798
四半期(当期)純利益	(百万円)	348	2,095	4,090	7,603
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	4.03	24.23	47.29	87.92

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益	(円)	4.03	20.21	23.06	40.63

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,048	22,001
受取手形	2,945	<sup>1</sup> 3,247
完成工事未収入金	23,691	28,250
売掛金	13,556	16,617
有価証券	18,929	22,930
金銭債権信託受益権	7,083	9,218
未成工事支出金	<sup>2</sup> 3,451	<sup>2</sup> 3,665
材料貯蔵品	1,282	1,341
繰延税金資産	2,015	2,196
その他	1,381	1,460
貸倒引当金	623	642
流動資産合計	89,762	110,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,996	23,924
減価償却累計額	13,637	14,064
建物(純額)	10,359	9,860
構築物	5,180	5,462
減価償却累計額	3,808	4,067
構築物(純額)	1,372	1,394
機械及び装置	63,649	66,020
減価償却累計額	52,593	54,908
機械及び装置(純額)	11,056	11,111
車両運搬具	4,787	5,156
減価償却累計額	3,820	4,156
車両運搬具(純額)	966	999
工具器具・備品	3,809	4,164
減価償却累計額	3,016	3,432
工具器具・備品(純額)	793	731
土地	36,881	38,259
建設仮勘定	57	228
有形固定資産合計	61,487	62,584
無形固定資産		
借地権	170	199
電話加入権	81	81
その他	757	645
無形固定資産合計	1,008	925

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,516	3,811
関係会社株式	4,781	5,605
長期貸付金	202	186
関係会社長期貸付金	931	846
長期前払費用	208	174
敷金及び保証金	792	780
投資不動産	396	409
繰延税金資産	2,817	2,265
その他	929	922
貸倒引当金	766	410
投資その他の資産合計	13,810	14,592
<b>固定資産合計</b>	<b>76,307</b>	<b>78,102</b>
<b>資産合計</b>	<b>166,069</b>	<b>188,391</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	14,968	21,156
買掛金	8,551	13,448
未払金	2,533	4,110
未払費用	773	899
未払法人税等	3,470	4,458
未成工事受入金	1,504	2,002
預り金	224	209
賞与引当金	2,700	3,000
役員賞与引当金	101	99
完成工事補償引当金	68	91
工事損失引当金	290	230
損害賠償引当金	-	270
災害損失引当金	140	2
その他	171	254
流動負債合計	35,497	50,233
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	6,832	7,363
役員退職慰労引当金	396	-
その他	43	306
固定負債合計	7,271	7,669
<b>負債合計</b>	<b>42,769</b>	<b>57,903</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金	23,006	23,006
その他資本剰余金	80	80
資本剰余金合計	23,086	23,086
利益剰余金		
利益準備金	3,728	3,728
その他利益剰余金		
特別償却準備金	54	34
固定資産圧縮積立金	875	857
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	21,910	28,229
利益剰余金合計	85,769	92,049
自己株式	4,278	4,298
株主資本合計	123,927	130,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	627	299
評価・換算差額等合計	627	299
純資産合計	123,300	130,487
負債純資産合計	166,069	188,391

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 108,045	1 124,670
製品売上高	65,138	72,909
売上高合計	173,184	197,579
売上原価		
完成工事原価	2 102,310	2 114,842
製品売上原価		
当期製品製造原価	68,269	78,325
運搬費	9,036	10,148
製品他勘定振替高	3 24,807	3 29,275
製品売上原価	52,498	59,198
売上原価合計	154,808	174,040
売上総利益		
完成工事総利益	5,735	9,827
製品売上総利益	12,640	13,710
売上総利益合計	18,375	23,538
販売費及び一般管理費		
役員報酬	272	291
役員賞与引当金繰入額	101	99
従業員給料手当	3,439	3,430
賞与引当金繰入額	726	823
退職給付費用	515	603
役員退職慰労引当金繰入額	47	7
法定福利費	548	551
福利厚生費	225	189
修繕維持費	46	60
事務用品費	397	392
通信交通費	380	375
動力用水光熱費	57	53
調査研究費	4 384	4 349
広告宣伝費	11	9
貸倒引当金繰入額	139	350
交際費	63	83
寄付金	37	66
地代家賃	253	263
減価償却費	448	392
租税公課	281	326
保険料	20	21
雑費	508	495
販売費及び一般管理費合計	8,907	9,239
営業利益	9,467	14,299

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	4
有価証券利息	76	63
受取配当金	5 139	5 187
貸倒引当金戻入額	-	348
その他	172	177
<b>営業外収益合計</b>	<b>393</b>	<b>782</b>
<b>営業外費用</b>		
為替差損	156	10
貸倒引当金繰入額	469	-
その他	34	44
<b>営業外費用合計</b>	<b>660</b>	<b>54</b>
<b>経常利益</b>	<b>9,201</b>	<b>15,026</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	32	40
受取保険金	15	-
補助金収入	44	72
損害賠償引当金戻入額	38	-
災害損失引当金戻入額	-	71
その他	16	7
<b>特別利益合計</b>	<b>147</b>	<b>192</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 240	6 786
投資有価証券評価損	0	555
関係会社株式評価損	8	-
災害による損失	7 147	-
損害賠償引当金繰入額	-	270
その他	15	101
<b>特別損失合計</b>	<b>411</b>	<b>1,712</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>8,937</b>	<b>13,505</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>3,972</b>	<b>6,228</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>15</b>	<b>217</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>3,987</b>	<b>6,011</b>
<b>当期純利益</b>	<b>4,950</b>	<b>7,494</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		31,232	30.5	35,184	30.6
労務費		0	0.0	3	0.0
外注費		43,143	42.2	48,082	41.9
経費	1	27,933	27.3	31,572	27.5
(うち人件費)		(10,837)	(10.6)	(11,257)	(9.8)
(うち機械費)		(12,696)	(12.4)	(15,737)	(13.7)
完成工事原価		102,310	100	114,842	100

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事ごとに材料費、労務費、外注費及び経費の各原価要素に区分して集計している。

1 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額を前事業年度68百万円、当事業年度91百万円及び工事損失引当金繰入額を前事業年度290百万円、当事業年度189百万円を含む。

【製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		35,336	51.8	41,829	53.4
労務費		7	0.0		
経費		32,925	48.2	36,495	46.6
(うち人件費)		(5,682)	(8.3)	(5,778)	(7.4)
(うち機械費)		(7,422)	(10.9)	(7,448)	(9.5)
当期製品製造原価		68,269	100	78,325	100

(注) 原価計算の方法は実際製造原価に基づく組別総合原価計算の方法によっている。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	19,350	19,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,350	19,350
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	23,006	23,006
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,006	23,006
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	79	80
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	80	80
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	23,085	23,086
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23,086	23,086
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	3,728	3,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,728	3,728
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	83	54
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	29	20
当期変動額合計	29	20
当期末残高	54	34

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	962	875
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6	-
固定資産圧縮積立金の取崩	93	17
当期変動額合計	87	17
当期末残高	875	857
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	59,200	59,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,200	59,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	18,579	21,910
当期変動額		
剰余金の配当	1,735	1,214
特別償却準備金の取崩	29	20
固定資産圧縮積立金の積立	6	-
固定資産圧縮積立金の取崩	93	17
当期純利益	4,950	7,494
当期変動額合計	3,330	6,318
当期末残高	21,910	28,229
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	82,554	85,769
当期変動額		
剰余金の配当	1,735	1,214
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	4,950	7,494
当期変動額合計	3,214	6,280
当期末残高	85,769	92,049
<b>自己株式</b>		
当期首残高	4,243	4,278
当期変動額		
自己株式の取得	36	19
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	35	19
当期末残高	4,278	4,298

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	120,747	123,927
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,735	1,214
当期純利益	4,950	7,494
自己株式の取得	36	19
自己株式の処分	2	0
<b>当期変動額合計</b>	3,179	6,260
<b>当期末残高</b>	123,927	130,188
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	429	627
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	927
<b>当期変動額合計</b>	198	927
<b>当期末残高</b>	627	299
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	429	627
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	927
<b>当期変動額合計</b>	198	927
<b>当期末残高</b>	627	299
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	120,318	123,300
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,735	1,214
当期純利益	4,950	7,494
自己株式の取得	36	19
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	927
<b>当期変動額合計</b>	2,981	7,187
<b>当期末残高</b>	123,300	130,487

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

原価法（個別法）

材料貯蔵品

原価法（最終仕入原価法）

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

（少額減価償却資産）

取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用している。

長期前払費用

定額法によっている。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

### 4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の回収危険に対処し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

損害賠償引当金

将来発生すると見込まれる損害賠償金の見積額を計上している。

災害損失引当金

被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

#### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。

### 5 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。  
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		4百万円
受取手形裏書譲渡高		1,446

- 2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示  
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	154百万円	134百万円

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	11,903百万円	14,102百万円

(損益計算書関係)

- 1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	21,739百万円	25,510百万円

- 2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	290百万円	189百万円

- 3 主として工事用資材として工事原価(材料費)に振替えたものである。

- 4 調査研究費は研究開発部門の人件費、減価償却費等を複合経費として表示している。

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	406百万円	366百万円

5 関係会社からの受取配当金は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	80百万円	114百万円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	82百万円	91百万円
機械装置	126	358
その他	32	336
計	240	786

7 前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）  
平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上している。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）  
該当事項なし。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,370,805	53,267	3,157	7,420,915

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 53,267株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少 3,157株

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,420,915	23,450	125	7,444,240

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 23,450株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少 125株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	6百万円	
減価償却費相当額	6	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 子会社株式	2,551	2,664
(2) 関連会社株式	65	65
計	2,616	2,729

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	276百万円	330百万円
貸倒引当金	387	174
賞与引当金	1,206	1,281
貸倒損失	397	311
投資有価証券評価損	83	267
退職給付引当金	2,753	2,697
減損損失	111	126
その他有価証券評価差額金	423	
その他	688	680
繰延税金資産小計	6,328	5,868
評価性引当額	863	737
繰延税金資産合計	5,464	5,131
繰延税金負債		
特別償却準備金	36	21
固定資産圧縮積立金	590	480
その他有価証券評価差額金		164
その他	4	3
繰延税金負債合計	631	669
繰延税金資産の純額	4,832	4,461

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4	1.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割等	1.4	0.9
評価性引当額の増減	1.9	0.2
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正		2.7
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.6	44.5

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.2%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が336百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が359百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,421.51円	1,504.78円
1株当たり当期純利益	57.05円	86.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	123,300	130,487
普通株式に係る純資産額	(百万円)	123,300	130,487
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	86,738	86,715

(2) 1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	(百万円)	4,950	7,494
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	4,950	7,494
普通株式の期中平均株式数	(千株)	86,765	86,728

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	アサヒビール(株)
		(株)T S Iホールディングス	1,120,000	584
		伊藤忠エネクス(株)	646,600	316
		光が丘興産(株)	30,000	297
		極東開発工業(株)	245,400	200
		ニチレキ(株)	380,000	171
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	332,000	136
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,032	136
		共栄火災海上保険(株)	1,071	129
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		その他56銘柄	1,614,950	771
		計	4,782,053	3,504

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	満期保有目的の債券	コマーシャル・ペーパー
		国庫短期証券 第248回	2,000	1,999
		国庫短期証券 第250回	2,000	1,999
		国庫短期証券 第252回	2,000	1,999
		国庫短期証券 第252回	2,000	1,999
		国庫短期証券 第252回	2,000	1,999
		国庫短期証券 第269回	2,000	1,999
		計	16,500	16,497
		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	満期保有目的の債券	大和証券エスエムビーシー(株)マルチ チコーラブル・円/米ドル・デジ タルクーポン債
		計	300	300

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
		有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)	
三菱UFJ投信(株) 中期国債ファンド	712,498,836			712	
農林中金全共連 アセットマネジメント(株)	N Z A M キャッシュ・ア ルフア・ファン ド			501,146,508	501
野村アセットマ ネジメント(株)	マネー・マネー ジメント・ファ ンド			413,620,311	413
小計	1,627,265,655			1,627	
(合同運用指定金銭信託)					
スーパーハイウェイ	1,000,000,000			1,000	
スーパーハイウェイ	1,000,000,000			1,000	
スーパーハイウェイ	1,000,000,000			1,000	
Regista	500,000,000			500	
Regista	500,000,000	500			
Regista	500,000,000	500			
オールウェイズ	305,381,129	305			
小計	4,805,381,129	4,805			
計		6,432,646,784	6,432		
投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
		(優先出資証券)			
		信金中央金庫優先出資証券	48	7	
計		48	7		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,996	235	307 (47)	23,924	14,064	634	9,860
構築物	5,180	339	58 (0)	5,462	4,067	305	1,394
機械及び装置	63,649	4,716	2,346	66,020	54,908	4,523	11,111
車両運搬具	4,787	670	302	5,156	4,156	620	999
工具器具・備品	3,809	418	64	4,164	3,432	477	731
土地	36,881	1,430	52 (35)	38,259			38,259
建設仮勘定	57	4,359	4,189	228			228
有形固定資産合計	138,364	12,170	7,320 (83)	143,214	80,630	6,561	62,584
無形固定資産							
借地権				199			199
電話加入権				81			81
その他				1,241	596	292	645
無形固定資産合計				1,522	596	292	925
長期前払費用	391	10	45	355	181	42	174
繰延資産							
繰延資産合計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
建物	瑞穂合材工場事務所更新(東京都)	127
機械装置	瑞穂合材工場設備更新・破碎工場設備更新(東京都)	1,426
	横浜合材工場設備更新(神奈川県)	548
	大阪合材工場設備更新(大阪府)	107
土地	広島合材工場用地購入(広島県)	1,107
	昭島合材工場用地購入(東京都)	128

当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
機械装置	アスファルトプラント等設備の除却	1,862
	施工機械の除却	483

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額である。

- 無形固定資産については、資産総額の1/100以下であるので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 当期償却額は次のとおり配賦計上している。

工事原価	1,724百万円
製造原価	4,511
一般管理費(複合費目を含む)	659
計	6,895

#### 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	1,389	853	331	858	1,052
賞与引当金(注)2	2,700	3,000	2,700		3,000
役員賞与引当金	101	99	101		99
完成工事補償引当金	68	91	68		91
工事損失引当金	290	230	290		230
損害賠償引当金		270			270
災害損失引当金(注)3	140	18	65	89	2
役員退職慰労引当金 (注)4	396	7	154	249	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等に伴う取崩額である。

- 賞与引当金繰入額は、次のとおり配賦計上している。

工事原価	1,410百万円
製造原価	765
一般管理費(複合費目を含む)	823
計	3,000

- 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、確定精算等に伴う取崩額である。

- 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( ) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	393
預金	21,607
普通預金	21,490
定期預金	2
納税準備預金	115
計	22,001

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
郡リース(株)	111
鹿島道路(株)	101
コマツハウス(株)	74
(株)佐藤渡辺	73
世紀東急工業(株)	61
その他	2,823
計	3,247

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	99
" 5月	256
" 6月	822
" 7月	1,870
" 8月	189
" 9月以降	8
計	3,247

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中日本高速道路(株)	1,562
国土交通省	1,334
大和ハウス工業(株)	840
大東建託(株)	314
西日本高速道路(株)	293
その他	23,904
計	28,250

(b) 滞留状況

平成24年 3月期計上額	28,150百万円
平成23年 3月期以前計上額	100
計	28,250

(二)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成ロテック(株)	306
大有建設(株)	171
東洋舗材(株)	157
三井住建道路(株)	151
北川ヒューテック(株)	139
その他	15,691
計	16,617

(b) 滞留状況

平成24年3月期計上額	16,589百万円
平成23年3月期以前計上額	28
計	16,617

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,451	115,056	114,842	3,665

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,031百万円
外注費	1,659
経費	974
計	3,665

(ヘ) 材料貯蔵品

種別	金額(百万円)
アスファルト	438
骨材	514
製品材料	191
機械部品	8
その他	189
計	1,341

( ) 負債の部  
(イ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
ユナイト(株)	384
西尾レントオール(株)	183
(株)吉川機械販売	111
三洋コンクリート工業(株)	104
(株)アクティオ	102
その他	20,268
計	21,156

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠エネクス(株)	1,064
エムシー・エネルギー(株)	966
ニチレキ(株)	530
コスモ石油販売(株)	487
竹中産業(株)	477
その他	9,922
計	13,448

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,504	98,358	97,860	2,002

(注) 完成工事高124,670百万円と上記完成工事高への振替額97,860百万円との差26,809百万円は完成工事未収入金計上額である。

なお、完成工事未収入金計上額と「( )資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の完成工事未収入金平成24年3月期計上額との差額は消費税等相当額である。

(3) 【その他】

特記事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告については、下記ホームページアドレスに掲載している。 <a href="http://www.maedaroad.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.maedaroad.co.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっている。
- 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）  
平成23年8月5日関東財務局長に提出。

第87期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）  
平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第87期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）  
平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）  
の規定に基づく臨時報告書  
平成23年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

前田道路株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 和 男

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田道路株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、前田道路株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

前田道路株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 和 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。